

「2019～2021 年度 中期経営計画説明会」 質疑応答(要旨)

日立キャピタル株式会社

【日 時】 2019 年 10 月 9 日(水) 15 : 00～16 : 00

【対応者】 執行役社長兼 CEO 川部 誠治
執行役副社長 木住野 誠一郎
執行役専務 白井 千尋
執行役常務 井上 悟志

【質問 1】

- ・ 2021 中計において、成長投資の金額を 2018 中計よりも引き下げたのはなぜか。成長投資を引き下げることによって、資本に余力が生まれるため、配当性向を上げるといふことか。
- また、今後、成長投資が計画よりも必要となった場合、配当性向は見直すのか。

【回答 1】

- ・ 2021 中計では、決して成長投資を抑制するわけではなく、今後も必要に応じて実行していく。2018 中計においては、資産規模で約 3,000 億円という積極的な M&A を計画し、さまざまな案件を検討してきたが、入札で買収価格が高騰し、のれんのリスクを見極めて厳選した結果、1,500 億円未満の実績となった。今後は、マイノリティ出資も含めて、パートナーとの連携強化に努めていく。そのなかで、M&A が有効と判断した場合は、その実行を図りたい。M&A は規模ではなく、ノウハウやスキル、IT、人財などの獲得を目的としたものが中心となるため、2021 中計ではそれほど大きな投資は必要ないと考え、株主還元を強化することとした。

【質問 2】

- ・ 今後、欧州事業のエクスポージャーが増えていくと思うが、計画の実現性とリスクについて伺いたい。

【回答 2】

- ・ 定量計画では、欧州事業全体の CAGR を 8%以上、そのうち英国事業の CAGR を 6%程度としており、英国事業のポジションを大きくするというよりも、欧州大陸をさらに伸ばしていきたい。これまでにモビリティ事業の M&A を実施、さらに販売金融においても展開地域を 17 カ国に拡大し、事業基盤を確立してきた。

英国事業は見通しを立て難いが、ここ2、3年の動向をみても、まだ着実に業績を伸ばせる状況にある。当然、リスクは存在するが、計画は十分に達成できると考えている。

【質問3】

- ・2019年度の配当見通しは、現在、配当性向30%程度の水準で公表されているが、どのような段階を踏んで40%を達成していくのか。2019年度に40%を実現するというよりも、2021年度までに40%を達成するということか。

【回答3】

- ・2019年度も含めて、配当性向40%への引き上げを検討している。
これまで、30%程度の安定的な配当性向を維持しつつ、成長を打ち出す中計を策定してきた。一方で、2021中計では、今後の不透明な経済情勢を踏まえ、慎重にM&Aを計画している。また、米州事業、中国事業における大口ファクタリングなどの収束といった事業見直しを勘案すると、営業資産はこれまでのような伸びにはならず、その一方で、内部留保は積み上がっていく。そこで、十分な内部留保を確保しつつ、成長投資とのバランスを維持しながら、配当性向を上げて、株主の皆さまに還元していくこととした。

【質問4】

- ・日本事業におけるROA2%以上という目標はどのように達成するのか。例えば、収益サイド、コストサイドでどういったことを計画しているのか。また、販売金融などの重点事業やパートナー連携においても、具体的にどのように織り込まれているのか、教えてほしい。

【回答4】

- ・2018年度における日本事業のROAは1.9%まで改善した。このなかには、半導体装置の売却が好調であったことなど、一過性の要因も含まれているが、これまでの取り組みで、ROA2%に近い水準まで改善することができた。今後、ROA2%超の収益性が高い事業の比率を高めることで、さらに改善できると考えている。
販売金融(ベンダーソリューション事業)においても、2015年度のROAは0.8%であったが、2018年度には1.5%まで向上し、OHRも76.6%から56.8%まで20%近く改善するなど、明確に効果が出てきている。AIやデジタル技術を活用することで、さらにOHRを改善し、ROA2%超の事業も拡大することで、日本事業のROAは2%に近づくことができると考えている。

以 上